



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 データリンクス株式会社  
コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋山 孝司

TEL 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,354	△30.2	64	△14.4	64	△14.6	155	216.6
28年3月期第1四半期	1,941	2.8	74	181.4	75	178.3	48	213.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	71.83	—
28年3月期第1四半期	22.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,945	3,002	76.1
28年3月期	3,899	2,909	74.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,002百万円 28年3月期 2,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,843	△27.2	121	△19.5	122	△19.5	193	95.3	89.52
通期	6,300	△18.7	335	3.9	337	3.8	331	61.8	153.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	2,159,000 株	28年3月期	2,159,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,159,000 株	28年3月期1Q	2,159,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する傾向にあるものの、EUを始めとする海外経済の減速懸念や、中国及び新興国における経済の先行きへの懸念が増大し、株安・円高が進行する等景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社の事業領域である情報サービス業界では、クラウドやセキュリティ技術、ビッグデータの活用に加え、IT技術の進化による「IoT(Internet of Things)」<sup>\*1</sup>「FinTech」<sup>\*2</sup>等が新たな社会基盤として注目され始め、今後の成長が期待されております。また、企業向けシステム開発についても企業の堅調な投資意欲を背景に従来型のシステム開発が順調に推移するとともに、「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型のビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、事業リスクも顕在化しており、最新技術やその動向に対応できる技術者の育成及び確保が重要な課題と認識しております。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、更なる請負事業の拡大に向けた営業力、S I力の強化を推進し、また継続したニアショア開発の拡大、オフショア開発に向けたオンサイト開発を推進しました。さらに、システム連携を強化するデータ連携ミドルウェア「ASTERIA WARP」<sup>\*3</sup>の開発パートナーシップを締結し、今後、弊社のシステムソリューションサービス事業におけるエンタープライズ・B I分野における付加価値を追求してまいります。

「BPOサービス事業」においては、平成28年2月24日「人材派遣事業の一部譲渡に係る事業譲渡契約締結」においてお知らせしたとおり、IT派遣を除く人材派遣事業の一部を平成28年4月1日付けを以って、株式会社リクルートスタッフィングに事業譲渡致しました。

つきましては、人材派遣事業からアウトソーシング事業への転換を進め、新規ビジネスモデルの創出や事業構造の見直しを図るべく組織改革、営業力強化を推進しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高1,354百万円（前年同四半期比30.2%減）、営業利益64百万円（同14.4%減）、経常利益64百万円（同14.6%減）、四半期純利益は、事業譲渡益に伴う特別利益を計上し、155百万円（同216.6%増）となりました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の推移は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	平成28年3月期 第1四半期累計期間		平成29年3月期 第1四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
システムソリューションサービス	1,055	162	1,047	173	△0.7	6.3
BPOサービス	886	28	306	19	△65.4	△31.8
合計	1,941	191	1,354	192	△30.2	0.7

## ①システムソリューションサービス事業

主力であるWebアプリケーション開発業務、データサイエンス業務における通信・医療系案件、ネットワーク基盤構築や運用監視業務等が堅調に推移しましたが、税関連開発及びメガバンク案件の縮小により、公共・金融案件は低調に推移したものの、高収益案件の獲得など収益力の向上に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高1,047百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）173百万円（同6.3%増）となりました。

## ②BPOサービス事業

主力の物販関連アウトソーシングにおける業務量の確保や神奈川県警の被害防止コールセンター案件及び公衆電話撤去テレマ案件などを獲得し、効率的な運営による生産性の向上に取り組んだものの、人材派遣事業の一部譲渡に伴い売上高及び収益力が減少した結果、当第1四半期累計期間における経營業績は、売上高306百万円（前年同四半期比65.4%減）、セグメント利益（営業利益）19百万円（同31.8%減）となりました。

- (※1) IoT(アイオーティー Internet of Things)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- (※2) FinTech(フィンテック)：金融(Finance)と技術(Technology)を組合せた造語で、メガバンクやカード会社等の金融機関やその情報子会社、金融系システムインテグレーター、金融×IT分野で活躍するスタートアップなどから生まれた新しい金融サービスを意味する。
- (※3) ASTERIA WARP(アステリア ワープ)：インフォテリア株式会社が開発した企業向けのシステム連携のミドルウェアであり、ノンプログラミング開発によるデータ及びシステム連携を実現する。国内外5,000社を超える導入実績(同社発表)

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して45百万円増加し、3,945百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して52百万円増加し、3,806百万円となりました。これは主に、売掛金403百万円が減少したものの、現金及び預金407百万円、仕掛品25百万円、その他流動資産21百万円及び貸倒引当金2百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して6百万円減少し、139百万円となりました。これは主に、有形固定資産2百万円、無形固定資産1百万円及び投資その他の資産3百万円が減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して47百万円減少し、942百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して49百万円減少し、923百万円となりました。これは主に、買掛金8百万円、未払金100百万円及びその他流動負債25百万円増加したものの、未払法人税等27百万円、賞与引当金149百万円、役員賞与引当金6百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して1百万円増加し、18百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金1百万円が増加したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期会計期末の純資産合計は、前事業年度末と比較して93百万円増加し、3,002百万円となりました。

これは主に、四半期純利益155百万円及び配当金の支払い58百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付、平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)で公表しました平成29年3月期の業績予想における変更はございません。

なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により修正が生じる場合は速やかにお知らせ致します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

#### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,602,374	3,010,109
売掛金	1,024,552	620,643
仕掛品	8,691	33,877
繰延税金資産	103,849	103,849
その他	20,170	41,234
貸倒引当金	△5,986	△3,643
流動資産合計	3,753,651	3,806,070
固定資産		
有形固定資産	44,115	42,090
無形固定資産	14,328	13,243
投資その他の資産	87,792	84,217
固定資産合計	146,236	139,551
資産合計	3,899,888	3,945,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,393	198,980
未払金	295,258	395,788
未払法人税等	105,931	78,160
賞与引当金	233,870	84,187
役員賞与引当金	8,000	1,750
その他	139,791	165,130
流動負債合計	973,244	923,997
固定負債		
長期未払金	357	404
役員退職慰労引当金	16,690	18,408
固定負債合計	17,047	18,812
負債合計	990,292	942,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,374,616	2,471,406
株主資本合計	2,892,664	2,989,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,932	13,357
評価・換算差額等合計	16,932	13,357
純資産合計	2,909,596	3,002,811
負債純資産合計	3,899,888	3,945,621

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,941,667	1,354,691
売上原価	1,691,513	1,082,558
売上総利益	250,153	272,133
販売費及び一般管理費	175,234	207,973
営業利益	74,919	64,159
営業外収益		
受取利息	336	40
受取配当金	150	217
その他	77	9
営業外収益合計	564	266
経常利益	75,484	64,426
特別利益		
事業譲渡益	—	161,287
特別利益合計	—	161,287
税引前四半期純利益	75,484	225,713
法人税、住民税及び事業税	26,493	70,631
四半期純利益	48,990	155,082



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	75,484	225,713
減価償却費	9,523	3,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△2,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,276	△149,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,386	1,718
受取利息及び受取配当金	△486	△257
事業譲渡損益(△は益)	—	△161,287
売上債権の増減額(△は増加)	△1,023	403,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,119	△25,185
仕入債務の増減額(△は減少)	40,586	8,587
未払金の増減額(△は減少)	193,850	110,097
その他	△103,333	△11,042
小計	88,814	404,223
利息及び配当金の受取額	486	257
法人税等の支払額	△70,053	△92,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,247	312,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,033	△10,453
無形固定資産の取得による支出	△6,168	—
ゴルフ会員権の売却による収入	320	—
事業譲渡による収入	—	161,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,881	150,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△42,972	△55,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,972	△55,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,606	407,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,499	2,602,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,457,893	3,010,109

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	システムソリューションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,479	886,187	1,941,667	—	1,941,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,055,479	886,187	1,941,667	—	1,941,667
セグメント利益	162,885	28,144	191,030	△116,110	74,919

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△116,110千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	システムソリューションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,047,985	306,705	1,354,691	—	1,354,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,047,985	306,705	1,354,691	—	1,354,691
セグメント利益	173,186	19,198	192,385	△128,225	64,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△128,225千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. BPOサービスの売上高及びセグメント利益は、一部事業譲渡に伴い減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	646,989	100.1
合計	646,989	100.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	953,217	110.6	1,150,659	101.9
BPOサービス	72,420	12.1	487,916	35.8
合計	1,025,638	70.2	1,638,576	65.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、商品売上高も含まれております。  
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。  
4 BPOサービスの受注高及び受注残高は、事業譲渡に伴い減少しております。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	1,047,985	99.3
BPOサービス	306,705	34.6
合計	1,354,691	69.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、商品売上高も含まれております。  
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。  
4 BPOサービスの販売高は、事業譲渡に伴い減少しております。  
5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
郵便局物販サービス株式会社	207,754	10.7	203,636	15.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	196,619	10.1	174,416	12.9
株式会社DTS	206,756	10.6	172,019	12.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。